

茨城県の景気判断について

2月7日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「回復の動きに一服感がうかがわれている」としました。

以下、主な需要項目ごとにご説明します。

個人消費では、百貨店・スーパー販売額（12月）は、全体では2か月振りに前年を下回りました。消費税率引き上げや天候要因などの影響により、主力の衣料品、身の回り品などの販売が振るわず、引き続き底堅い動きに一服感がうかがわれています。また、乗用車新車登録台数（1月）は、普通・小型車が4か月連続で前年を下回ったほか、軽自動車も2か月振りに前年を下回ったことから、全体では4か月連続で前年を下回りました。なお、家電販売は、テレビやパソコンの販売が好調なものの、暖冬や消費税率引き上げなどの影響によりエアコン、暖房器具、白物家電などの売上げが前年よりも落ち込んだようで、全体では弱含んでいます。このように、個人消費では、消費税率引き上げや天候要因などの影響により、これまでの底堅い動きに一服感がうかがわれています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（12月）は、6か月連続して前年を下回りました。全体の流れとしても、弱含み傾向にあります。

公共投資では、公共工事請負金額（12月）は、2か月連続して前年を下回りました。振れを伴いつつ、全体としては高水準で推移しています。

設備投資では、短観（12月調査）をみると、2019年度の設備投資（全産業）は、2年連続で前年度を上回る計画となっていることから、足もと、企業の投資スタンスは積極的とみられます。

輸出は、海外経済の減速の影響がみられ、基調としては弱含んでいます。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（11月）は、前月比（季節調整済指数）が横ばいながら、前年同月比（原指数）は2か月連続で下回りました。足もとは、海外経済の減速や台風等の影響を受け、弱含んでいます。

この間、雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（12月）が、1.62倍となり、前月より低下しましたが、引き続き高い水準を維持しており、労働需給は引き締まっている状況がうかがわれています。企業からも人手不足や採用難を懸念する声が聞かれています。

上記のように、県内景気は、公共投資や設備投資が堅調なものの、住宅投資の弱さが続き、海外経済の減速等を受けて輸出、生産が弱含んでいるほか、個人消費も底堅い動きに一服感がうかがわれており、景気回復の動きにも一服感がうかがわれています。先行きについても、横ばい圏内の動きとみています。

なお、今後、以下の下振れリスクについて引き続き注視していきたいと思えます。

<国内要因>

- 消費税率引き上げや天候要因などが個人消費に及ぼす影響
- 人手不足やコストアップ（人件費・仕入価格）が企業経営に及ぼす影響

<海外要因>

- 海外諸国の動向とマーケット（為替、株、原油価格等）への影響
 - 新型コロナウイルス感染症の感染拡大。
 - 中国をはじめとする新興国・資源国経済の動向。
 - IT 関連財のグローバル調整の進展。
 - 地政学的リスク。
 - 米国の保護主義的な動き。
 - 英国の EU 離脱問題。

2020年2月7日
日本銀行水戸事務所長
吉田 豊